

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成 30 年 09 月 27 日

静岡県中部機械工業健康保険組合

# STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	55540
組合名称	静岡県中部機械工業健康保険組合
形態	総合
業種	機械器具製造業

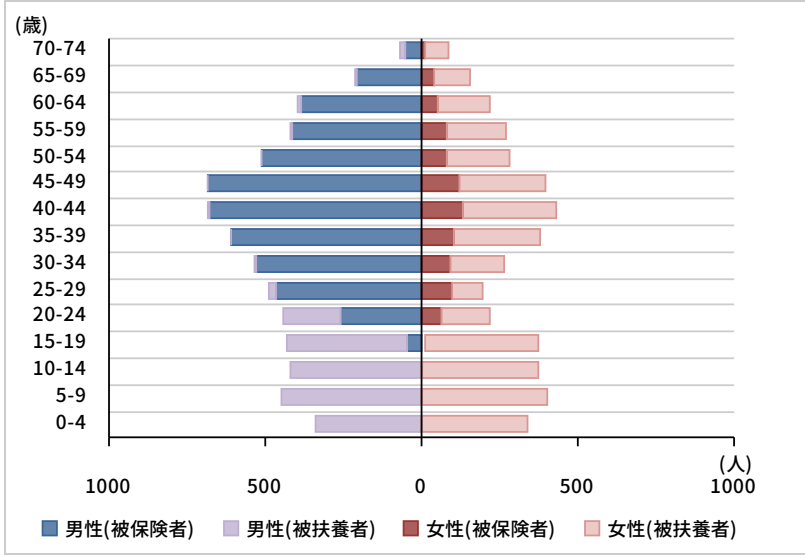
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	5,700名 男性85.0% (平均年齢43.4歳) * 女性15.0% (平均年齢42.5歳) *	5,800名 男性85.0% (平均年齢43.8歳) * 女性15.0% (平均年齢42.5歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	10,322名	10,847名	-名
適用事業所数	132カ所	131カ所	-カ所
対象となる拠点数	132カ所	131カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	97.4% <sub>00</sub>	96.4% <sub>00</sub>	-% <sub>00</sub>

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-

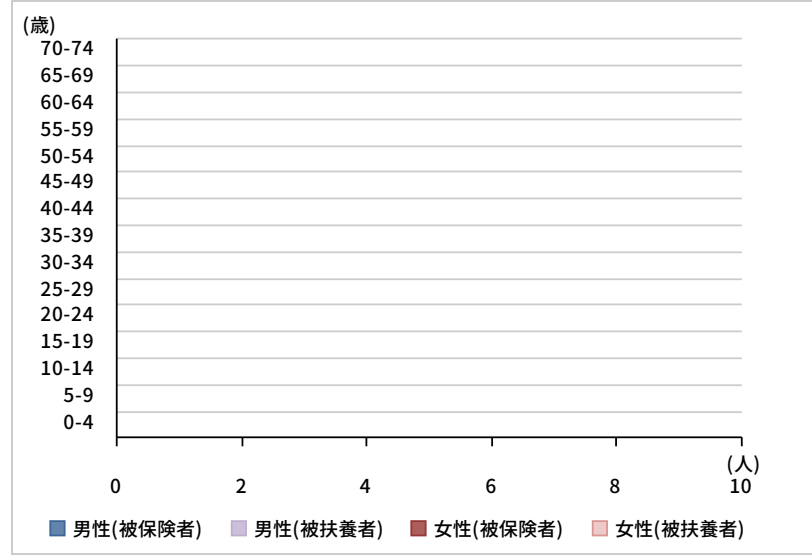
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,251 / 4,403 = 73.8 %	
	被保険者	2,899 / 3,154 = 91.9 %	
	被扶養者	352 / 1,249 = 28.2 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	148 / 650 = 22.8 %	
	被保険者	147 / 631 = 23.3 %	
	被扶養者	1 / 19 = 5.3 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	23,490	4,121	24,578	4,238	-	-
	特定保健指導事業費	4,400	772	4,860	838	-	-
	保健指導宣伝費	14,760	2,589	14,820	2,555	-	-
	疾病予防費	64,831	11,374	66,363	11,442	-	-
	体育奨励費	970	170	995	172	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	2,000	351	2,000	345	-	-
	小計 …a	110,451	19,377	113,616	19,589	0	-
経常支出合計 …b	2,527,642	443,446	2,662,982	459,135	-	-	
a/b×100 (%)	4.37		4.27		-		

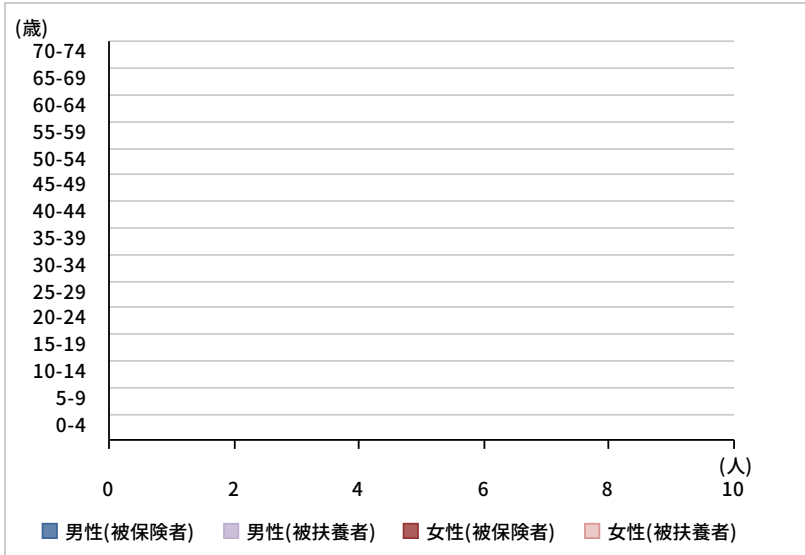
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	47人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	256人	25～29	468人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	527人	35～39	611人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	676人	45～49	686人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	513人	55～59	415人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	387人	65～69	205人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	51人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	12人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	63人	25～29	96人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	92人	35～39	105人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	132人	45～49	122人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	81人	55～59	78人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	53人	65～69	42人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	340人	5～9	448人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	422人	15～19	383人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	186人	25～29	23人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	10人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	16人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	340人	5～9	405人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	371人	15～19	364人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	157人	25～29	96人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	170人	35～39	275人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	296人	45～49	276人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	201人	55～59	187人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	168人	65～69	117人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	77人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

- 被保険者数で見的事业所規模は、50人以上が30社に対し、50人未満が101社（うち5人未満が24社（18%））と占める割合が多く、規模にバラつきのある中小企業の集団のため、コラボヘルスが困難。
- 被保険者の年齢構成は、40～49歳（28.2%）がピークで、45歳以上が46.1%（第1期43.8%）を占める。
- 被保険者男女比は、85：15（各45歳以上は、46.6% 43.6%）
- 被保険者45歳以上に占める男性の割合は85.4%であり、鉄工現場では高齢者が主力の労働力となっている。
- 小規模事業所が多いせいか、機械作動中は持ち場を離れることが困難なため、健康意識を高めるチャンスを得られにくい。
- 当健保には医療専門職が不在。年齢構成人員は平成30年3月末現在数である。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

1. 特定検診（被扶養者）においては、なかなか受診率の向上が見られない。
2. 特定保健指導においては、利用者が増えず、本人・事業主ともに協力が得られにくい環境がある。
3. 人間ドックの受診者は、年々増加傾向ではあるが医療費削減に結びつくかは不明
4. ウォーキングキャンペーンは、参加者が固定化傾向であるため、被保険者のみならず被扶養者へも少しずつ枠組みをひろげた。
5. 後発医薬品の使用率は、年々向上してきている
6. 健康者お祝いにおいては、事業主とのコラボに結びつけば、もっと効率化が図られる期待がある。
7. 健康管理委員幹事会を開催し、地区委員協議会として講演等を行なっている。
8. ルネサンスと法人契約を結び、加入者への健康づくり及び事業所への健康講座等の情報提供を行なっている。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事業所分析データのお知らせ
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	保健事業等説明会
保健指導宣伝	健康者お祝い
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品通知
保健指導宣伝	健康管理委員幹事会
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	共同保健指導宣伝
保健指導宣伝	出産育児冊子発行
保健指導宣伝	重症化予防対策
疾病予防	健康診断
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	レバト点検（委託）
体育奨励	ウォーキングキャンペーン
予算措置なし	スポーツクラブルネサンス法人契約
事業主の取組	
1	定期健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	事業所分析データのお知らせ	【目的】事業主に従業員の健康状況の特徴を知ってもらい、健保事業に協力を願う。 【概要】事業所の状況・レセプト及び健診結果等から分析してデータを、必要に応じお知らせする。	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	0～(上限なし)	全員		組合会において、議員に自社の事業所0状況を配布して保険料収入に対する医療費等の収支を認識していただく	当健保のデータを比較するように事業所データを見える化したことで、認識された。この意識で協力が得られるよう促していきたい	事業所ごとの健康課題を解消するための具体的な事業の立案策定が難しい。事業主との健康に対する意識の共有化を図る手立てを模索。	2
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	機関誌発行	【目的】情報発信。事業内容の周知と共に健康意識の高揚を図る。 【概要】「機関誌 年2回」：健保の予算号・決算号、公告も兼ねる。 「健保だより 毎月1回」：毎月の事業概要・健康情報・時宜にあった広報等保険料納入告知書に同封	被保険者	全て	男女	18～(上限なし)	全員	200	会社経由で被保険者に配布。アドレス登録の事業所にあつては、メールにて送信。(年2回)	健保の保健事業の周知等、ウオキングキャンペーンの応募用紙を兼ねた広報紙として手に取っていただく工夫、かつ記録紙をネット配信することで周知及び利用者向上につなげている。	機関紙としてさらに手に取っていただけるよう紙面の工夫等検討改善していきたい。個人に発送は費用がかかりすぎるので、事業所からの配布に良策を練りたい。(自宅に持ち帰っていただく工夫)	5
	1,5	保健事業等説明会	【目的】保健事業の内容・手続き等周知、健康意識づけの講演会の開催で意識の向上を計る。 【概要】中部圏2か所に会場を設定して開催	被保険者	全て	男女	18～(上限なし)	全員	500	全事業所を対象に講習会を開催(3月)	各社健康管理委員及び担当者を主とするが、保健事業について、事務手続きについて、また時宜を得た講師の選定により出席率が伸びている。	参加事業所に地域差があるため、内容を吟味したい。	4
	2,5	健康者お祝い	【目的】健康意識の高揚を図る。 【概要】1年間健康であった者への健康者表彰を行なう。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～(上限なし)	全員,基準該当者	2,530	健康で前年1年間保険診療を受けず、併せて健康診断を受けた被保険者・被扶養者に記念品を贈呈し表彰するものである(ただし、健診結果が、要精密・要受診は不該当となる)	対象者(健康者意識)が前年比UP表彰状と記念品の贈呈を事業主に願うことで、意識と高揚感が得られた。	健康者の抽出に条件を付与し、より健康意識を高めるため、健診データの正確性を求めること	2
	4	医療費通知	【目的】医療費に対する理解と認識を得る 【概要】「医療費通知」を事業所経由で直接被保険者に手渡していただく。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員,基準該当者	2,096	該当者全員に通知(年2回に分けて1年分の医療費及び受診状況)	案内文として、医療費の見方また領収書等との突合を広報することで、意識の向上が図れた	受診時の領収証と突合してもらうよう広報として継続事業	4
	4,5	ジェネリック医薬品通知	【目的】医療費削減に直結するジェネリックの利用促進 【概要】医療費通知に同封し、広報に努める。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	200	条件付けし抽出した対象者に対して、ジェネリック利用促進通知を実施(年1回)	ジェネリック医薬品に切り替えることによる自分の医療費への意識の向上と共に増加してきている	ジェネリック等の配布を検討使用割合の増加が見えることから継続事業	3
	1,2,4,5	健康管理委員幹事会	【目的】効率的な事業運営と組合員の健康増進を図るための検討会 【概要】事業所内で感じる健保への要望、保健事業の見直し等を検討し、理事会に上程する会	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	200	効率的な事業運営と組合員の健康増進を図るため、各種保健事業の具体的な内容を企画検討する。 年2回開催。(1回目:意見交換、2回目:意見集約・次年度予算へ上程案集約)	健保の現況・保健事業の分析等情報提供することにより、より具体的な検討会への寄与。	幹事会の位置づけをしっかりとさせたい。	4
個別の事業													

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者)	【目的】特定健診受診率向上を図ると共に、加入者の健康状態・生活習慣病予備軍を把握する 【概要】安衛法による事業主健診及び健保が補助する人間ドックと違わせて実施。	被保険者	全て	男女	40～74	全員	17,550	40歳以上の特定健診受診対象者となる被保険者に実施する。2,500名を見込む	事業主健診及び人間ドックと併せて実施するため受診率は安定している。	当日受けられなかったことで、再度受診に続かないケースへの対応。	4
	3	特定健康診査(被扶養者)	【目的】特定健診受診率向上を図ると共に、被扶養者の健康状態・生活習慣病予備軍を把握する 【概要】被扶養者あて自宅に「受診券」を送付し、受診勧奨。	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	5,740	40歳以上の特定健診受診対象者となる被扶養者に実施する。700名を見込む	40歳以上の被扶養者あて、案内書・受診券を直接自宅に発送。また、各種補助金申請の案内も同送することで、感心が高まり受診率が微増した。	受ける気にさせる工夫、受診しやすい環境づくりに課題がある。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導者の利用率向上を目指し、生活習慣等の改善を図る。 【概要】対象者をリストアップし、事業所に依頼をかける、また、受診医療機関において健診結果から対象者を選定依頼をかける。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	4,400	動機付け支援 利用者数110人 積極的支援 利用者数110人を見込む	健保連静岡事業校内、併せてネットワーク。聖隷健診センターとの契約により利用率UPを図りたい	製造業のためか職場離脱が難しい、面倒くさいという意識がある、健診結果に向き合おうとしない等考えられるため、環境整備が必要と感じる。引き続き対象者の事業所に訪問及び電話を通じて協力要請を行っていききたい。	1
保健指導宣伝	8	共同保健指導宣伝	健保連の共同広報事業に参加し、保健指導宣伝に努める。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員,基準該当者	310	健保連の共同広報事業に参加し、保健指導宣伝に努める 対象者を絞った広報資料の配布、各種研修会への参加を実施	知識・情報の習得として時宜にあったものを通知案内する	事業所における広報の協力体制	3
	5	出産育児冊子発行	【目的】第1子出産のパパママに育児応援情報提供で不安の解消を図る 【概要】第1子出産の家庭に1年間郵送	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～(上限なし)	基準該当者	444	対象者：100名を見込む	育児を応援	継続事業	5
	-	重症化予防対策	【目的】生活習慣病の予防 【概要】健診結果から、ターゲットをしっかりと意識改革及び受診勧奨を行なう。	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	基準該当者	100	健診結果とレシピとの突合により未受診者を選定し、情報提供及び受診勧奨を行なう。	自分の体に向き合い対症療法へと意識付け	意識付け	-
疾病予防	3	健康診断	【目的】疾病の早期発見・早期治療・保健指導に結びつける。 【概要】契約医療機関での受診及びデータを提供してもらう(40歳以上)	被保険者	全て	男女	18～74	全員	33,451	被保険者を対象に、一般健康診断+特定健診を実施する 健診Ⅱ：1,940名+40歳以上660名を対象 健診Ⅲ：460人+40歳以上1,712名を対象に予算化した	被保険者健診は、事業主の義務であり、意識としては定着している。健診を受けないことには健康者お祝いに該当しないことも関係する。	受けることの自覚はあるが、その後のデータの認識が薄いために早期発見に繋がらないことから、事業主への要請を図ることの課題がある	3
	3	人間ドック	【目的】健康意識づけ 【概要】費用の一部補助(35歳以上)	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～(上限なし)	全員,基準該当者	27,000	短期人間ドック健診費用の補助 受診者数 被保険者：1,000名 被扶養者：100名を見込む	受診意識や認識も深まり、年々増加傾向である。	増加しているが、受けっぱなしの人が多い。 補助金額の見直し等を検討	3
	3	婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】費用の一部補助(20歳以上)	被保険者 被扶養者	全て	女性	20～(上限なし)	全員,基準該当者	480	20歳以上の被保険者・被扶養者に検診費用の補助 受診者数 乳がん エコ：100名 マンモ：180名 子宮がん：200名を見込む	健康意識の向上につながっている	受診率が低い。受診者の婦人科健診への抵抗感、健診の必要性の低意識をもっとあげていきたい	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	前立腺がん検診	【目的】健康意識づけ 【概要】費用の一部補助(40歳以上)	被保険者	全て	男性	40～(上限なし)	全員,基準該当者	200	受診者数:200名を見込む	継続事業	継続事業	1
	3	脳ドック	【目的】健康意識づけ 【概要】費用の一部補助(40歳以上)	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～(上限なし)	全員	1,000	受診者数:100名を見込む	継続事業	継続事業	1
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ予防 【概要】費用の一部補助	被保険者	全て	男女	18～(上限なし)	全員	2,200	接種者数:2,200名を見込む	個人のみならず、事業所単位で接種をとりまとめるなど、事業としては定着している	効果としては、今後即効性のある医薬品の登場で検討の余地がある。	4
	5	レセプト点検(委託)	【目的】レセプトの内容点検により、無駄な医療費削減を目指す 【概要】レセプト点検専門官に委託	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	500	医療費削減のためレセプト内容点検を実施	年々厳しくはなっているが、やはりチェックは必要なので、効果を期待して継続	効果額の1/2を報酬とするから、財政効果には結びつかない面もある。	5
体育奨励	5	ウォーキングキャンペーン	【目的】健康増進・意識づけ 【概要】年2回設定歩数の完歩賞を贈呈(自己申告)	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～(上限なし)	全員,基準該当者	970	被保険者・被扶養者(配偶者+40歳以上の被扶養者を参加者に加え)年2回実施。各参加者数450名×2回を見込む	歩数を年々増加させるも参加者は増えている。被扶養配偶者+40歳以上の被扶養者を参加者に加えた。	参加者が固定化しているが、リピーターが多い。事業所取組の行事として発展させたい。被扶養配偶者のみならず、40歳以上の被扶養者にも拡大し、検討。	3
予算措置なし	8	スポーツクラブルネサンス法人契約	【目的】生活習慣病の予防・健康づくり 【概要】健康づくりの一環としてスポーツクラブと提携	被保険者 被扶養者	全て	男女	-	基準該当者		設置場所が限られているので、利用できない人がいるが、近隣地であれば利用者も増えている。	健康意識が高まれば増加は見込める。	継続事業	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他


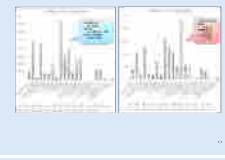


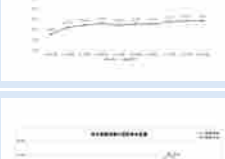

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

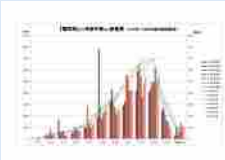
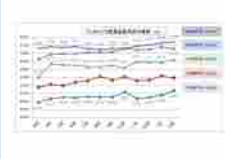
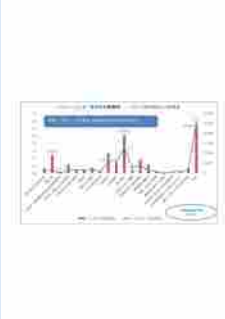
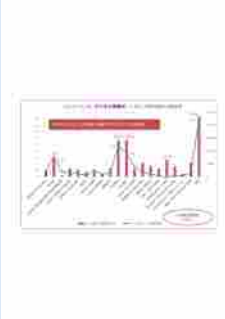



事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 被保険者89.6%の実施率</li> <li>～ 健康診断II：全被保険者対象</li> <li>- 健康診断III：35歳以上を対象としている</li> </ul>	事業主の義務及び被扶養者の義務からの受診率としては、ほぼ理解されている。	強いて言えば、小規模の事業所で受診率が低い。 また予定日にキャンセルした場合の後日受診がない。	有	

## STEP1-3 基本分析

### 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		(基本分析 年齢構成に見る医療費の傾向)	加入者構成の分析	年齢分布に見る疾病の状況から分析及び対策を練る。
イ		(年齢別医療費の分布)	医療費・患者数分析	50歳代以上の循環器疾患すなわち重症化リスク予備軍として、重症化しない対策を打つ必要がある。
ウ		(生活習慣病レベル判定及び男女別がん疾患分布)	特定健診分析	癌疾患 男性 1.胃 2.肺 女性 1.胃 2.乳房 男女いずれも「胃」:生活習慣が大きく影響していると考えられる。
エ		(調剤医療費とジェネリック医薬品使用率 全体集計比較)	後発医薬品分析	ジェネリック医薬品の利用率は、年々順調に増加傾向である。
オ		特定健診受診率の推移	特定健診分析	被保険者については受診率に問題はないが、被扶養者については、なかなか伸びが見られない。 特定健診受診券と近隣医療機関名簿及び各種補助金申請の案内等、直接自宅に郵送したことで、認知度は上がったが、受診には結びついていない。
カ		特定保健指導の推移	特定保健指導分析	保健指導という形をとることは、受ける側の抵抗があり、受けられない理由付けをして断られてしまう。 事業主の協力を得たいところであるが、少数精鋭の現場からの離席は難しい状況にある。 指導の誘引として、健診後の健康相談等を切り口に受診率アップを図りたいと考える。

キ		「糖尿病」被保険者年齢別受診件数及び医療費の推移	医療費・患者数分析	「糖尿病」を主とした被保険者の年齢別推移を見ると、55～59歳がピークで50～64歳の患者数が多いことが分かる。 しかし、この年齢に達するまでの若年者における健診結果の過信、放置者の意識改革を検討したい。
ク		ジェネリック医薬品の使用状況の推移	後発医薬品分析	医療費通知とともにジェネリック医薬品に変えた場合の効果額をお知らせしているが、年々使用率は上昇しているのが分かる。
ケ		被保険者一人当たり受診回数及び医療費	医療費・患者数分析	年間一人当たりで見ると被保険者の医療費は、消化器系・循環器系・新生物が占めている。
コ		被扶養者一人当たり受診回数及び医療費	医療費・患者数分析	被扶養者においては、呼吸器系・消化器系・新生物・周産期に係る医療費が高い。
サ		メタボ予備軍及び該当者分析	特定健診分析	検診受診者の中に締めるメタボ予備軍・該当者が多いことの対策が必要

シ



健康者表彰から見えるもの

健康リスク分析

健康者表彰の該当者を抽出する反面、課題が浮き彫りとなった。  
該当しない人へのアプローチが必要。



































## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ケ, コ, サ	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。	➔	1.事業主に協力を求めるための広報を工夫するなど、被保険者受診率を100%に近づけたい。 2.被扶養者の受診率を上げるため、案内方法等検討を重ねたい。 3.事業主及び被保険者に対して、健診結果に沿った受診勧奨を図っていききたい。 また、健康管理委員会・地区委員協議会等を利用して、意識付けを行なっていききたい。 4.健康者表彰も意識付けとしての役割は大きいと思う。	✓
2	ア, イ, オ, ケ, コ	1.特定保健指導の実施率は17.0%であり、国の設定した基準値30%に達しない。 2.被扶養者の保健指導実施率が低い。 3.健診結果から、要精密・要受診でありながらの未受診者が多い。	➔	1.事業主に協力を求め、対象者には保健指導を受けてもらう工夫をし、実施率を上げていきたい。 2.健康診断を誘引として、待ち時間等に健康相談を行い、結果から指導に結びつける事業に取り組みたい。また、保健指導をしてもらえる健診機関を増やす必要がある。	✓
3	ア, イ, ウ, カ, ケ, コ	男女比で見ると、男性の方が肥満レベルの割合が高く、癌疾患医療費も高額になっている。 レセプトとの突合では、健診後の受診がない者も多く、重症化を見逃す結果となっている。	➔	1.肥満対策及び重症化しないよう受診を促す必要がある。 2.事業主の協力を求め、要精密・要受診者に対して受診を促す必要がある。 3.健保としても健診結果に基づく健康管理の重要性を訴える必要がある。	✓
4	ア, イ, ウ, ケ, コ	ジェネリック医薬品に切り替えることの効果額をお知らせしていることで、年々利用者の増加が見て取れるが、目標値にはまだ到達していない。	➔	見やすい理解しやすい通知を工夫し広報に力をいれる。 事業主にも理解されるよう進めたい。 案内対象者の抽出方法を工夫する必要がある。	✓
5	イ, キ, ケ, コ, シ	癌疾患における医療費が高い。 癌検診の受診者がなかなか増えない。 癌検診及びインフルエンザの補助金申請が少ない。	➔	健診の重要性の意識付け及び広報を続ける。 健保組合の各種補助金についての周知方法を工夫する。 事業主の協力を求め、会社ぐるみのインフルエンザ対策をお願いする必要がある。	✓
6	ア, イ, エ, ク, ケ, コ	健康管理意識が低い。 運動習慣に対する感覚が乏しい。 喫煙率が高い。 メンタルヘルスでの傷病手当金請求が増加している。	➔	健康管理委員の活用及び事業主を巻き込んだ事業の推進等を検討（討運動習慣改善に取り組んでもらう等）。 健康者お祝い等インセンティブを付与する場合に事業主の協力がしっかり得られれば効果が期待できることを理解していただく。 事業所に対し、メンタルヘルス対策を促す必要がある。 事業所に対し、禁煙対策を促す必要がある。	✓
7	ウ, エ, カ, シ	事業主の経営において、健康管理意識が低く、健康経営の必要性の理解が得られにくい。 被扶養者に対する健診実施率・保健指導実施率への協力体制意識が低い。	➔	事業主に対して、健康経営への取り組みを促す工夫が必要である。 特定健診の必要性をもっと工夫する必要がある。 健診を忘れていない者に対する督促の必要性、パート先等での健診結果を求める必要がある。 被扶養者の保健指導対象者に対する保健指導案内を工夫する必要がある。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	1.加入事業所数132社の本社拠点は静岡県中部に地域にあるが、各営業拠点が県外に分散されており、健診機関が多岐にわたり、健診結果の統一が取れない。 2.就業中に離席が難しく事業主の理解が得られないことも多い。 3.講習会等開催しても、小規模事業所は参加しにくい環境がある。 4.保健師等の医療従事者が不在。 5.事業所の半数は、ネット対応が出来ていないため、紙ベースの取扱が進化しない。	➔	1.健診結果の収集においては、データでの提出100%にして、事業所単位分析データの作成、健康者お祝いの基礎データを示し、事業主の理解を得、コラボヘルスに結び付けたい。 2.医療従事者不在のため、受診勧奨等に配慮が必要。 3.紙ベースの広報で理解を得なくてはならない。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	1.特定健診の被扶養者の受診率が上がらない。 2.特定保健指導の利用率が上がらない。 3.保健事業の情報が、まだ被保険者被扶養者に伝わりにくい。 4.本当に危険な人へのアプローチが出来ていない。	➔	1.事業所ごとの健診受診状況、未受診者対策を見える化して認識を深めてもらい、受診行動につなげたい。 2.機関紙・広報誌での情報提供に工夫を凝らす。 3.健診結果等から受診勧奨に結びつけるようなコラボヘルスの構築

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

加入者全体において、健診実施率を高め、健康管理意識の高揚を図り、医療費の削減を目指す。特に被扶養者の特定健診・特定保健指導のUPを目指す。昨年度の医療費は比較的落ち着いていたが、今後も医療費削減、納付金減少に向けて事業を行いたい。

### 事業全体の目標

健康管理意識の高揚を図るために、健診等の重要性を広報するとともに、医療費の仕組みや重症化の危険性を広報していきたい。また、事業主の協力を得られる対策を練りたい。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	事業所分析データ等の情報提供
--------	----------------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙及び各種健康図書等の配布
保健指導宣伝	保健事業等説明会
保健指導宣伝	健康者お祝い
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品通知
保健指導宣伝	健康管理委員幹事会

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査(被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査 (被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	共同保健指導宣伝
保健指導宣伝	出産育児冊子発行
疾病予防	健康診断
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	レセプト点検 (委託)
疾病予防	重症化予防対策
体育奨励	ウォーキング・キャンペーン
体育奨励	スポーツクラブルネサンス法人契約

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
職場環境の整備																			
保健指導宣伝	1,2,5	既存	事業所分析データ等の情報提供	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	イ,ウ,キ,ク,ケ,シ	ア,コ		医療費の高い事業所を中心に医療費分析等を行う	選択した事業所に情報提供し、認識を図る	事業所とのコラボヘルスを探る	事業所とのコラボヘルスを探る	事業所とのコラボヘルスを探る	事業所とのコラボヘルスを探る	事業所データを元に健保事業に意識を向けてもらい、コラボヘルスの発展につなげる	事業主の経営において、健康管理意識が低く、健康経営の必要性の理解が得られにくい。被扶養者に対する健診実施率・保健指導実施率への協力体制意識が低い。
加入者への意識づけ																			
保健指導宣伝	1,2,3,4	既存	機関紙及び各種健康図書等の配布	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ア,イ,ウ,キ,ク,ケ	ア,ウ		情報提供の繰り返しによる意識付け	情報提供の繰り返しによる意識付け	情報提供の繰り返しによる意識付け	情報提供の繰り返しによる意識付け	情報提供の繰り返しによる意識付け	情報提供の繰り返しによる意識付け	時宜に応じた情報や、伝えたい健康情報等自分の健康に向き合うきっかけ作り、そこから指導や受診に結びつく手立てとしたい	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3.医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。
保健指導宣伝	2,4	既存	保健事業等説明会	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者	1	ア,イ	ア,ウ		全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続	全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続	全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続	全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続	全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続	全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続	全事業所の担当者・健康管理委員・事業主に対して、直接話せる機会を生かし、健保からの情報を伝え、事業に生かす	男女比で見ると、男性の方が肥満レベルの割合が高く、癌疾患医療費も高額になっている。レセプトとの突合では、健診後の受診がない者も多く、重症化を見逃す結果となっている。  1.特定保健指導の実施率は17.0%であり、国の設定した基準値30%に達しない。 2.被扶養者の保健指導実施率が低い。 3.健診結果から、要精密・要受診でありながらの未受診者が多い。  健康管理意識が低い。運動習慣に対する感覚が乏しい。喫煙率が高い。メンタルヘルスでの傷病手当金請求が増加している。
保健指導宣伝	2,3	既存	健康者お祝い	全て	男女	40～(上限なし)	加入者全員,基準該当者	1	ア,イ,シ	ア,キ,シ		医療機関に未受診+健診受診者+健診結果の良好な人を表彰 事業主から表彰していただくことで、コラボヘルスかつ健康意識付けとして継続	事業主から表彰していただくことによる定着及び認識していただくよう前年度との比較検討しながら継続	事業主から表彰していただくことによる定着及び認識していただくよう前年度との比較検討しながら継続	医事業主から表彰していただくことによる定着及び認識していただくよう前年度との比較検討しながら継続	事業主から表彰していただくことによる定着及び認識していただくよう前年度との比較検討しながら継続	事業主から表彰していただくことによる定着及び認識していただくよう前年度との比較検討しながら継続	より健康な人を対象として進化しているところであるが、事業主から表彰されることの意義は大きく、より良いものに発展し健康者が増えていくことが目標	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3.医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。  男女比で見ると、男性の方が肥満レベルの割合が高く、癌疾患医療費も高額になっている。レセプトとの突合では、健診後の受診がない者も多く、重症化を見逃す結果となっている。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	イ,ウ	-	ウ,ス	-	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業	被保険者完全員分の医療費を通知することで、受診確認、医療費の実態等把握することで、無駄な受診抑制等に結びつきの狙い。	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。
100【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)全数通知(医療費の認識をしていただくために取り組む事業であり、継続。)												(アウトカムは設定されていません)							
7	既存	ジェネリック医薬品通知	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員,基準該当者	1	キ	-	キ,ス	-	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう	新薬の効用、後発医薬品の効用の理解を深めてもらい、医療費削減効果を狙う	ジェネリック医薬品に切り替えることの効果額をお知らせしていることで、年々利用者の増加が見取れるが、目標値にはまだ到達していない。
70【実績値】73.4% 【目標値】平成30年度：75% 令和元年度：77% 令和2年度：79% 令和3年度：80% 令和4年度：82% 令和5年度：85%)削減可能な条件抽出を検討												80【実績値】73.4% 【目標値】平成30年度：75% 令和元年度：77% 令和2年度：79% 令和3年度：80% 令和4年度：82% 令和5年度：85%)切り替え率：80%以上を目指す							
1,2	既存	健康管理委員幹事会	一部の事業所	男女	20～(上限なし)	被保険者	1	キ,ケ	-	ア	-	より良い保健事業が出来るよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業	より良い保健事業が出来るよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業	より良い保健事業が出来るよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業	より良い保健事業が出来るよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業	より良い保健事業が出来るよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業	より良い保健事業が出来るよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業	健康管理地区委員から互選された幹事により構成されている。保健事業に対する意見要望をまとめる機関として、より良い事業を検討する会は重要である	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。  健康管理意識が低い。 運動習慣に対する感覚が乏しい。 喫煙率が高い。 メンタルヘルスでの傷病手当金請求が増加している。  1.特定保健指導の実施率は17.0%であり、国の設定した基準値30%に達しない。 2.被扶養者の保健指導実施率が低い。 3.健診結果から、要精密・要受診でありながらの未受診者が多い。  男女比で見ると、男性の方が肥満レベルの割合が高く、癌疾患医療費も高額になっている。 レセプトとの突合では、健診後の受診がない者も多く、重症化を見逃す結果となっている。  ジェネリック医薬品に切り替えることの効果額をお知らせしていることで、年々利用者の増加が見取れるが、目標値にはまだ到達していない。  癌疾患における医療費が高い。 癌検診の受診者がなかなか増えない。 癌検診及びインフルエンザの補助金申請が少ない。
100【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)活発な意見を募るための提供資料を工夫する												健康管理地区委員会を充実させるために保健事業等の参画を願っている会議であり、より良い事業が出来るよう継続。(アウトカムは設定されていません)							

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ア,イ,ケ,コ,シ	-	ア,ウ,キ	-	40歳以上被保険者については、特に事業所への広報に努める。再督促を検討	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	28年度91.9%、29年度92.9%の実施率であったことから、100%を目指す。	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。
----------	---	--------	--------------	----	----	-------	------	---	-----------	---	-------	---	-------------------------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---	--



予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連											
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																	
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度										
アウトプット指標												アウトカム指標																		
未受診者対策(【実績値】92.9%【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)												特定健診受診率(被保険者)(【実績値】92.9%【目標値】平成30年度:92% 令和元年度:92.5% 令和2年度:94% 令和3年度:95% 令和4年度:96% 令和5年度:97.5%)																		
3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40~74	被扶養者,基準該当者	1	ア,イ,ケ,コ,シ		ア,ウ,キ		40歳以上被扶養者宛に自宅へ「受診券」を送付。補助金申請・健康者お祝い等の健康情報の提供も併せて行なう。再督促を検討。	40歳以上被扶養者宛に自宅へ「受診券」を送付。補助金申請・健康者お祝い等の健康情報の提供も併せて行なう。再督促の効果検証等考慮しながら継続	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	28年度28.2%、29年度28.3%の受診率だったことから、関心を高め受診率の向上を目指す。	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。  癌疾患における医療費が高い。 癌検診の受診者がなかなか増えない。 癌検診及びインフルエンザの補助金申請が少ない。											
未受診者対策(【実績値】28.3%【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)・受診勧奨の強化(すべての事業所を対象とする)												被扶養者受診率(【実績値】28.3%【目標値】平成30年度:28.8% 令和元年度:31.3% 令和2年度:35.0% 令和3年度:38.8% 令和4年度:42.7% 令和5年度:47.0%)					被扶養者受診率40%以上(現状:受診者数335人)													
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	被保険者,被扶養者	1	ア,オ,ク,ケ,シ	ア,ウ,キ,コ		指導利用率のUPを図るための広報や通知方法の検討	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	40歳以上の被扶養者の健診受診率を上げる30%以上にする	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。  1.特定保健指導の実施率は17.0%であり、国の設定した基準値30%に達しない。 2.被扶養者の保健指導実施率が低い。 3.健診結果から、要精密・要受診でありながらの未受診者が多い。  事業主の経営において、健康管理意識が低く、健康経営の必要性の理解が得られにくい。 被扶養者に対する健診実施率・保健指導実施率への協力体制意識が低い。											
												23,490																		
未受診者対策(【実績値】15.3%【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)第1期においては10%台を維持する指導終了者があったが、25年度はガクンと減少。27年度15.0%、28年度22.8%であった。順調に伸びていくというものでもないため、検証しながら進めていく。												特定保健指導実施率(【実績値】15.3%【目標値】平成30年度:15.0% 令和元年度:18.0% 令和2年度:21.0% 令和3年度:24.0% 令和4年度:27.0% 令和5年度:30.0%)					被扶養者においても指導終了によるメタボ効果を実証したい。30%台を目指す。													
保健指導宣伝	2,5	既存	共同保健指導宣伝	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	オ	ウ		単体では出来ない部分を委託する継続事業	単体では出来ない部分を委託する継続事業	単体では出来ない部分を委託する継続事業	単体では出来ない部分を委託する継続事業	単体では出来ない部分を委託する継続事業	単体では出来ない部分を委託する継続事業	単体では出来ない部分を委託する継続事業	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。											
												100(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)												健保連事業として継続(アウトカムは設定されていません)						
												8	既存	出産育児冊子発行	全て	男女	0~1	加入者全員	1	ア,ス	ウ,ス		第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	少子高齢化・核家族化が進む中で、安心した子育てができるような参考図書として役立てていただきたい	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
70(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:75件 令和元年度:80件 令和2年度:85件 令和3年度:90件 令和4年度:95件 令和5年度:100件)												出産育児に対する不安の解消の一環であり、広報教育をするため継続。(アウトカムは設定されていません)																		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	3	既存(法定)	健康診断	全て	男女	16(上限なし)	被保険者	1	イ,ウ,ケ	-	ア,ウ	-	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている 40歳以上は、特定健診を兼ねる、また人間ドックとの併用は出来ない	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている 40歳以上は、特定健診を兼ねる、また人間ドックとの併用は出来ない	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている 40歳以上は、特定健診を兼ねる、また人間ドックとの併用は出来ない	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている 40歳以上は、特定健診を兼ねる、また人間ドックとの併用は出来ない	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている 40歳以上は、特定健診を兼ねる、また人間ドックとの併用は出来ない	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている 40歳以上は、特定健診を兼ねる、また人間ドックとの併用は出来ない	健康診断Ⅱ以上を受診とし、早期発見・早期予防を図る。	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。
	100(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)小規模事業所への受診確認100%												91.9(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：93% 令和元年度：94% 令和2年度：95% 令和3年度：96% 令和4年度：97% 令和5年度：98%)受診率98%以上(現状：受診者2,768名 受診率90.6%)							
	2,3	既存	人間ドック	全て	男女	35(上限なし)	基準該当者	1	イ,ウ,サ	-	ア,ウ	-	35歳以上の被保険者・被扶養者へ補助金を出している。(被保険者25,000円 被扶養者20,000円)継続事業	35歳以上の被保険者・被扶養者へ補助金を出している。(被保険者25,000円 被扶養者20,000円)継続事業	35歳以上の被保険者・被扶養者へ補助金を出している。(被保険者25,000円 被扶養者20,000円)継続事業	35歳以上の被保険者・被扶養者へ補助金を出している。(被保険者25,000円 被扶養者20,000円)継続事業	35歳以上の被保険者・被扶養者へ補助金を出している。(被保険者25,000円 被扶養者20,000円)継続事業	35歳以上の被保険者・被扶養者へ補助金を出している。(被保険者25,000円 被扶養者20,000円)継続事業	補助金を充実させることで、受診者は年々増加していることから、継続事業としていく	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。
935(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：950人 令和元年度：970人 令和2年度：990人 令和3年度：1,010人 令和4年度：1,050人 令和5年度：1,100人)被保険者の受診率が上昇してきた												999(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：1,050人 令和元年度：1,060人 令和2年度：1,070人 令和3年度：1,080人 令和4年度：1,090人 令和5年度：1,100人)被扶養者の受診率UPを図りたい。								
3	既存	婦人科健診	全て	女性	20(上限なし)	基準該当者	1	ア,ウ	-	ア,ウ	-	補助金事業として、20歳以上の被保険者・被扶養者に対して、子宮がん検診1,000円、乳がん検診(エコー)1,000円、乳がん検診(マンモ)1,000円いずれも継続	補助金事業として、20歳以上の被保険者・被扶養者に対して、子宮がん検診1,000円、乳がん検診(エコー)1,000円、乳がん検診(マンモ)1,000円いずれも継続	補助金事業として、20歳以上の被保険者・被扶養者に対して、子宮がん検診1,000円、乳がん検診(エコー)1,000円、乳がん検診(マンモ)1,000円いずれも継続	補助金事業として、20歳以上の被保険者・被扶養者に対して、子宮がん検診1,000円、乳がん検診(エコー)1,000円、乳がん検診(マンモ)1,000円いずれも継続	補助金事業として、20歳以上の被保険者・被扶養者に対して、子宮がん検診1,000円、乳がん検診(エコー)1,000円、乳がん検診(マンモ)1,000円いずれも継続	補助金事業として、20歳以上の被保険者・被扶養者に対して、子宮がん検診1,000円、乳がん検診(エコー)1,000円、乳がん検診(マンモ)1,000円いずれも継続	女性の疾患として増加し続けている癌検診に対して補助を続け、受診の機会を増やし、早期発見に結びつける	癌疾患における医療費が高い。 癌検診の受診者がなかなか増えない。 癌検診及びインフルエンザの補助金申請が少ない。	
100(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100人 令和元年度：100人 令和2年度：100人 令和3年度：100人 令和4年度：100人 令和5年度：100人)被扶養者への特定健診の受診案内と共に婦人科のがん検診としての補助金の案内を送付し、受診率向上を図る。												127(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：130人 令和元年度：135人 令和2年度：140人 令和3年度：145人 令和4年度：150人 令和5年度：160人)10%UP								
3	既存	前立腺がん検診	全て	男性	40(上限なし)	基準該当者	1	ウ,サ	-	ウ,キ,ス	-	40歳以上の男子被保険者に対して補助金1,000円を支給する	40歳以上の男子被保険者に対して補助金1,000円を支給する	40歳以上の男子被保険者に対して補助金1,000円を支給する	40歳以上の男子被保険者に対して補助金1,000円を支給する	40歳以上の男子被保険者に対して補助金1,000円を支給する	40歳以上の男子被保険者に対して補助金1,000円を支給する	40歳以上の男子被保険者に対して補助金を支給することで、受診率UPを図る	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。	
150(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：160人 令和元年度：170人 令和2年度：180人 令和3年度：190人 令和4年度：200人 令和5年度：210人)受診者の向上												139(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：140人 令和元年度：145人 令和2年度：150人 令和3年度：155人 令和4年度：160人 令和5年度：165人)10%UP								
3	既存	脳ドック	全て	男女	40(上限なし)	被保険者	1	イ,ウ,サ	-	ア,ウ,ス	-	40歳以上の被保険者に対して、10,000円の補助金継続事業	40歳以上の被保険者に対して、10,000円の補助金継続事業	40歳以上の被保険者に対して、10,000円の補助金継続事業	40歳以上の被保険者に対して、10,000円の補助金継続事業	40歳以上の被保険者に対して、10,000円の補助金継続事業	40歳以上の被保険者に対して、10,000円の補助金継続事業	脳ドック検診や人間ドックのオプションとして受けた場合、10,000円の補助を支給することで病気予防を図る	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3..医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。	
100(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100人 令和元年度：110人 令和2年度：120人 令和3年度：130人 令和4年度：140人 令和5年度：150人)受診率向上												65(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：70人 令和元年度：75人 令和2年度：80人 令和3年度：85人 令和4年度：90人 令和5年度：95人)10%UP								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
1,2,3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者	1	ア,キ	-	ア,ス	-	被保険者を対象に補助金年1回1,000円継続事業	被保険者を対象に補助金年1回1,000円継続事業	被保険者を対象に補助金年1回1,000円継続事業	被保険者を対象に補助金年1回1,000円継続事業	被保険者を対象に補助金年1回1,000円継続事業	被保険者を対象に補助金年1回1,000円継続事業	被保険者を対象として1,000円の補助をしているが、事業所単位で受けるところが増えてきたり、被扶養者に対しても等考える余地はあるが、定着している事業である	癌疾患における医療費が高い。癌検診の受診者がなかなか増えない。 癌検診及びインフルエンザの補助金申請が少ない。 該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
2,000(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2,000人 令和元年度：2,000人 令和2年度：2,000人 令和3年度：2,000人 令和4年度：2,000人 令和5年度：2,000人)全被保険者												1,866(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1,900人 令和元年度：1,950人 令和2年度：2,000人 令和3年度：2,050人 令和4年度：2,100人 令和5年度：2,150人)接種率50%以上							
8	既存	レセプト点検(委託)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ	-	キ	-	委託により点検作業を行っているため、継続事業	委託により点検作業を行っているため、継続事業	委託により点検作業を行っているため、継続事業	委託により点検作業を行っているため、継続事業	委託により点検作業を行っているため、継続事業	委託により点検作業を行っているため、継続事業	個人と契約し、出来高払いの効果을挙げていくことから、継続していきたい	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
レセプト点検効果(【実績値】 31.2% 【目標値】平成30年度：32% 令和元年度：33% 令和2年度：34% 令和3年度：35% 令和4年度：36% 令和5年度：37%)点検効果から見える利益率												レセプト点検から医療費を分析するためにも必要な継続事業(アウトカムは設定されていません)							
1,2,3,4,6	新規	重症化予防対策	一部の事業所	男女	40～(上限なし)	基準該当者	2	イ,ウ,オ,カ,ク,ケ,コ	-	ア,ウ,キ,コ	-	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行なう。情報提供	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行なう。情報提供及び追跡	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行なう。情報提供及び追跡	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行なう。情報提供及び追跡	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行なう。情報提供及び追跡	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行なう。情報提供及び追跡	健診結果を自覚していただき、ほったらかしにしないよう情報提供しながら、追跡を行い、重症者の軽減、医療費の削減に結び付けたい。	1.特定保健指導の実施率は17.0%であり、国の設定した基準値30%に達しない。 2.被扶養者の保健指導実施率が低い。 3.健診結果から、要精密・要受診でありながらの未受診者が多い。 男女比で見ると、男性の方が肥満レベルの割合が高く、癌疾患医療費も高額になっている。 レセプトとの突合では、健診後の受診がない者も多く、重症化を見逃す結果となっている。
重症化予防未受診対策(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)対象者個人宛に分かりやすい情報提供を行なう												重症者予防未受診者対策(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)							
2	既存	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者,基準該当者	1	ア,キ,ク,ケ	-	ア,ス	-	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者から、40歳以上被扶養者に参加枠を拡大した。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に1,000円のご褒美また、2回参加者の中からラッキー賞を贈呈	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に1,000円のご褒美また、2回参加者の中からラッキー賞を贈呈	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に1,000円のご褒美また、2回参加者の中からラッキー賞を贈呈	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に1,000円のご褒美また、2回参加者の中からラッキー賞を贈呈	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に1,000円のご褒美また、2回参加者の中からラッキー賞を贈呈	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に1,000円のご褒美また、2回参加者の中からラッキー賞を贈呈	健康づくりの一環及び事業所を巻き込んだコラボヘルスにつなげる事業として定着させたい。	1.被保険者について、健診実施率が100%に達しない。 2.被扶養者の健診実施率が低い。 3.医療費からみて、生活習慣病及び癌疾患が高額を示す。 4.医療費は、40歳以上が60.4%を占めている。 5.メタボ該当者が多い。
680(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：700人 令和元年度：720人 令和2年度：740人 令和3年度：760人 令和4年度：780人 令和5年度：800人)毎回600人超の参加												550(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：580人 令和元年度：600人 令和2年度：630人 令和3年度：660人 令和4年度：700人 令和5年度：750人)新規参加者20%UP							
2,6,8	既存	スポーツクラブ・ネサンス法人契約	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	3	ア,ケ	-	ケ,ス	-	健康づくりの場を提供することで、参加し易い環境をととのえ、事業所としても取り組む健康活動につなげたい。	健康づくりの場を提供することで、参加し易い環境をととのえ、事業所としても取り組む健康活動につなげたい。	健康づくりの場を提供することで、参加し易い環境をととのえ、事業所としても取り組む健康活動につなげたい。	健康づくりの場を提供することで、参加し易い環境をととのえ、事業所としても取り組む健康活動につなげたい。	健康づくりの場を提供することで、参加し易い環境をととのえ、事業所としても取り組む健康活動につなげたい。	健康づくりの場を提供することで、参加し易い環境をととのえ、事業所としても取り組む健康活動につなげたい。	健康づくりへの協力	男女比で見ると、男性の方が肥満レベルの割合が高く、癌疾患医療費も高額になっている。 レセプトとの突合では、健診後の受診がない者も多く、重症化を見逃す結果となっている。 癌疾患における医療費が高い。癌検診の受診者がなかなか増えない。 癌検診及びインフルエンザの補助金申請が少ない。
健康づくり(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)加入者に向けた健康づくりの促進、事業主への依頼広報												健康づくり(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)事業所及び加入者に向けた情報提供							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業  
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業  
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他  
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他